

《特集寄稿》

経済分析メジャーへの招待

田口博之

- [1] はじめに：経済分析メジャーとは
- [2] アベノミクスと経済学
- [3] アジアに広がる生産ネットワークと経済学
- [4] 結びにかえて

[1] はじめに：経済分析メジャーとは

埼玉大学経済学部は、平成27年度から、四つのメジャー（経済分析、国際ビジネスと社会発展、経営イノベーション、法と公共政策）からなる教育体制を導入しました。みなさんは、この四つのメジャー体制のもとで、経済社会の問題を自ら発見し、分析し、解決方法を見出し、それを議論や文章で説得的に示すという、現代のホワイトカラーに必要な能力を磨くことができるとともに、競争の激しいグローバル化した経済社会のなかで、能動的かつ大胆に生き抜く力を身につけることが期待されています。四つのメジャー制度の詳しいプログラムについては、学部のパンフレットやホームページをみていただくことにして、ここでは、四つのメジャーのうちの「経済分析メジャー」について、その面白さや楽しさについて、私の個人的な研究や経験を交えながらお話ししたいと思います。

経済分析メジャーは、経済学部として最も基礎的な分野を勉強することで、①経済状況を総合的・分析的に思考するための経済学的思考力、②経済現象を歴史的・国際的に考えることのできる能力、③経済分析に必要とされる数量分析的なスキルを、専門基礎学力として身につけます。そもそも経済学とは、現実におきている様々な経済問

題について、テレビや新聞といったマスコミの情報や他の人の価値判断に左右されず、客観的な「立ち位置」で分析することができる「分析ツール」を与えてくれるので、これを身につけることが経済学を学ぶ醍醐味であり魅力となります。これによって、例えば、「GDPとはどういう概念か」、「お金は経済においてどのような役割を果たすのか」、「いわゆるアベノミクスによって経済はよくなるのか」、「日本の財政赤字をどうすべきか」といった問題を、自分の頭で考えられることになります。

経済分析メジャーは、経済学部卒業生の進路の二大分野である金融業、公務員に進もうとする方に最適なメジャーです。また、経済学の基礎学力は、海外の経済学系大学や大学院に留学・進学する際にも必須となる能力ですので、このメジャーに属することは、こうした海外のプログラムに参加することも容易になります。

ここから先の説明は、経済分析のいくつかの事例—アベノミクスやアジアに広がる生産ネットワークと経済学の関係について、ざっくばらんにお話ししたいと思います。このテーマの選択については、私自身、大学を卒業後、約30年以上にわたって、日本とアジアの経済政策の実務に携わってきた経験から出てきたもので、実務と研究の両面から私なりの解説をさせていただきたいと思っています。

[2] アベノミクスと経済学

この節では、みなさんが、新聞やテレビでよく耳にすることがある「アベノミクス」と経済学の関係についてお話ししたいと思います。

2012年の末の衆議院総選挙で、それまでの民主党に代わって自民党が政権与党となり、安倍総理大臣の下で内閣が発足しました。当時までの日本経済の状況は、経済が長期的に低迷し、過去20年間の実質GDP（国内総生産）の年平均伸び率は1%を下回るわずか0.8%でした。この間、2008年のリーマンショックによる世界的な金融危機や、2011年の東日本大震災などが日本経済にショックを与えたことも事実です。また、同時に、10年以上にわたって物価が下がり続ける、いわゆるデフレーション（通常デフレといっています）という世界でもあまり例のない状況におかれていました。物価の下落が長く続くと、所得の減少とともに、両者の悪循環がとまらないデフレ・スパイラルに直面していたこととなります。

そこで、安倍政権の下では、この長引く低成長とデフレからの脱却を目指して、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③新たな成長戦略という三つの政策を打ち出しました。この三つの政策を戦国武将である毛利元就の逸話にちなんで「三本の矢」とよび、またこれらの政策からなるパッケージの全体を「アベノミクス」とよんでいます。2015年9月24日には、新しい「三本の矢」として、「希望を生み出す強い経済。名目GDPを600兆円に拡大」、「夢をつむぐ子育て支援。希望出生率1.8の達成」、及び「安心につながる社会保障。介護離職ゼロを2020年までに実現」の目標が掲げられましたが、ここでは当初のアベノミクスを対象に議論したいと思います。

以上の政策の姿をイメージであらわすと上の図1のように描けます。現実の経済は、図1の実線のように国全体の生産が、時間とともに変動しながら少しずつ増加していくイメージです。人間の体にも体調がいい時と悪い時が繰り返しておとずれるように、国の生産の状態もいい時（いわゆる好

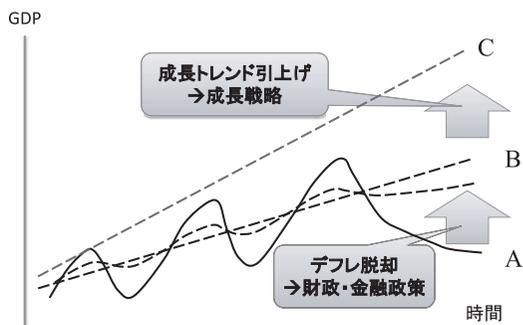


図1. アベノミクス 三本の矢のイメージ

景気）と悪い時（いわゆる不況）が繰り返されます。景気がいい時は物価が上昇しやすく（いわゆるインフレーション）、不況の時はその反対のデフレーションとなり失業も多く発生することになります。現在の日本経済の立ち位置はA点にあってデフレ状態にあるので、まずこれを正常なトレンド線の上のB点まで回復させる必要があります。これが、デフレ脱却のための財政政策と金融政策、すなわちアベノミクスの一本目と二本目の矢に該当します。具体的には、2年程度の期間を念頭に物価を前年比で2%を上昇されることを目標としてきました。

しかし、それだけでは、そもそも長期的な成長率自体が低い（成長率が1%未満）という問題—図1ではB点までの低いトレンド線—は解決できません。この成長トレンドは、人間の体に例えると体力のようなもので、それを向上させてC点までの高いトレンド線に持っていくためには、息の長い腰を据えた生産力を増加させるための政策が必要となります。これが、アベノミクスの三本目の矢の成長戦略に該当し、具体的には今後10年間の平均で実質GDPの成長率を2%までに引き上げることを目標としています。

さて、これまでのお話には「経済学」が出てきていません。以上のようなイメージの話を、経済学の分析の枠組みで体系的に説明するとどうなるのでしょうか。ここでは、精緻な理論を全て省いて、マクロ経済学の最も基本的な「総需要曲線」と「総供給曲線（短期と長期）」を用いて、日本

経済が置かれている状況とそれに対応しようとするアベノミクスの本質を説明したいと思います。

みなさんは、世に出回っている商品やサービスの値段と取引量が、それらの需要と供給の関係で決まってくることは、ご存知かもしれません（これは基本的にはミクロ経済学の範疇の話ですが）。縦軸に値段、横軸に取引量をとると、ある商品の需要曲線と供給曲線はどのように描けるでしょうか。需要するサイドの消費者にとってみれば、「値段が高ければ買わない・安ければ買う」という関係になるので需要曲線は右下がりとなります。一方で、供給するサイドの企業にしてみれば「値段が高ければ売る・安ければ売らない」という関係になるので供給曲線は右上がりとなります。そして、この両曲線が交わる場所で、その商品の値段と取引量がきまってくるとされています。

一国全体の経済を対象とするマクロ経済学においても、縦軸に個々の商品・サービスの値段を集約した物価水準、横軸に取引量を集約した国内総生産（以下 GDP といいます）をとって、上記とほぼ同様の考え方で、総需要曲線と総供給曲線を描くことができます（図2参照）。総需要曲線については、上記の需要曲線と同様に右下がりとなります（厳密には、総需要曲線は IS-LM 分析から導かれることになってはいますが、ここではその説明は省略します）。一方、総供給曲線については、ミクロ経済学における供給曲線と少し異なり、「短期」（例えば1年以内をイメージ）と「長期」（数年間をイメージ）に分けて示されます。すなわち、「短期」では、それほど頻繁に企業は価格を変更しないと考えられるので、その極端なケースとして水平に描かれます（より厳密な議論では、短期の総供給曲線は右上がり曲線で示されることがありますが、ここでは単純化して水平とします）。一方「長期」では価格が変化すると考えて、この場合も価格が完全に弾力的に変化する極端なケースとして垂直に描かれます。

これらの曲線を描いた図2からわかるように、物価が変化しない「短期」では、総需要曲線（AD）が GDP を決めることになり、物価が弾力

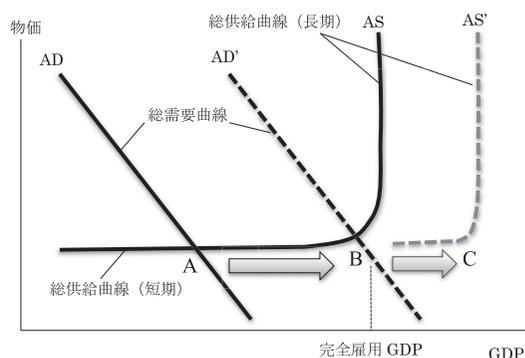


図2. 総需要曲線と総供給曲線

的な「長期」では総供給曲線（AS）が GDP を決める（総需要曲線は物価にのみ影響）こととなります。長期の総供給曲線が示す GDP は、生産に必要な資源（労働や資本—資本は生産のための機械設備や建物をイメージしてください）が完全に利用されている状態を示していて、「完全雇用 GDP」と呼ばれています。したがって、この完全雇用 GDP の左側の世界では、一国の需要の水準が生産力を下回っているため、物価が下がるデフレの状態が発生することになります。

さて、この図2で、現在の私たちの立ち位置、もしくはアベノミクスが実施さえる前の経済状態はどこにあると考えられるでしょうか。現在は、まだデフレ状況を脱却していませんので、完全雇用 GDP の左側の世界で総需要曲線と短期の総供給曲線が交差する A 点にあるといえます。そして、この A 点が、ちょうど最初に示したイメージ図1の A 点に対応しています。さて、この状態から脱却して、デフレや失業が生じないようにする、すなわち経済を完全雇用 GDP の水準にもっていくためには、どうすればいいでしょうか。図2で示されているように、総需要曲線を右に AD' までシフトさせれば、完全雇用 GDP の水準である B 点に到達できます。アベノミクスの一本目の矢は大胆な金融政策ですが、これは人々や企業が消費や投資をしやすくするために、市場に出回るお金の量を増やすこと意味しています。また二本目の矢は機動的な財政政策ですが、これは政府が民

間に代わってその支出を増やすことを意味しています。したがって、アベノミクスを構成する金融政策や財政政策は、いずれも一国の総需要を政策の力で増加させることを意図していて、総需要曲線を右にシフトさせる政策であるといえます。そして、その到達点である完全雇用 GDP が実現する B 点は、ちょうど先に示したイメージ図 1 の B 点に対応しています。

しかし、すでにイメージ図 1 のところでお話しましたように、B 点への到達だけでは、日本の成長率が長期的に低いという問題の解決にはなりません。B 点が示す完全雇用 GDP は、長期的には生産に必要な資源である労働や資本、生産性といった要因で長期的に変化していきます。長期的な成長率を高めていくためには、図 2 のなかでは、長期の総供給曲線 AS を AS' の右の方向にシフトさせていく政策が必要となります。これが、まさしくアベノミクスの三本目の成長戦略に該当し、その中でうたわれている農業、医療、電力といった生産性が低い部門の規制改革や法人実効税率の引下げなどは、全て総供給曲線を右にシフトさせて経済を C 点の方向にもっていくための政策であるといえます。この C 点も、イメージ図 1 の C 点に対応しています。

以上、アベノミクスで進めようとしている政策が、マクロ経済学的にみてどのように理解することができるかを説明してきましたが、これはマクロ経済学を活用するほんの一例にすぎません。上記で述べたような総需要曲線と総供給曲線の枠組みを使えば、われわれが今どんな経済的ショックを受けてどこの立ち位置に立っているのか、またその時に政府はどんな政策をとればいいのか、などを考えるのに役に立つ枠組みを与えてくれます。また、こうした概念的な曲線を実際のデータを使って定量化することができれば、現在行われている政府の政策が正しい方向に向いているのかどうか、またそれが充分であるかどうかという政策の評価にも役立てることができます。経済学の醍醐味の一つは、今起きている問題、今行われている政策に、直接働きかけることのできる学問であるということがいえると思います。

[3] アジアに広がる生産ネットワークと経済学

さて、ここで目を世界に、とくにアジアに向けてみることにしましょう。まず、下の写真は何を写したものでしょうか。

この写真は、カンボジアとタイの国境地域において、地雷が存在する可能性を警告している表示を写したものです。私が、約 2 年前に、JICA（国際協力機構）の専門家としてタイに赴任し、タイ政府のアドバイザーをしていたときに、タイ政府のスタッフと一緒に現地調査に行った時に撮った写真です。この調査は、もともと地雷の存在を調べるためのものではなく、タイとカンボジアの国境において工業団地の整備を含めた開発の可能性を調査するためのものでした。この国境のカンボジア側のポイペトという地区（図 3 参照）には、すでに工業団地が開発されていて、タイ資本の縫製工場が生産を開始していました。タイからこの縫製工場に原材料を運び込み、工場で作られた最終製品を再びタイ側に輸出するためには、国境ゲートを通すしなければなりません。ところが、現在の国境ゲートは、主にカンボジアの観光地であるアンコールワットに陸路で向かう観光客で混雑していて、何とかして新しい物流専門の国境ゲートが必要であるという問題意識で、いくつかの代替の国境ゲートの候補地を視察した時に出くわした場面です。国連がこの地帯の地雷の存在を指摘してから、なかなか両国で国境線の確定ができず、場所的にはポイペトの工業団地に最も近接



している便利な地点であるにもかかわらず、ここを新たな国境ゲートにするのは難しいとの話でした。サプライチェーンを形成する上での一つの問題点が明らかになったわけです。

さて、ここで本題に入ることにします。アジアや世界で生産のサプライチェーンが形成されていることは、東日本大震災やタイの大洪水の際に、特定の部品の調達が難しくなって、世界やアジアの生産に影響が出たことで多くの人に認識されるようになりました。私が2年前に赴任していたタイにおいても、下の3図が示しているように、タイのバンコク周辺の工業団地から周辺国のカンボジア、ラオス、ミャンマーに向けて、放射線状に生産ネットワークを延伸されつつありました。

タイでは、バンコク近隣の臨海地域の工業団地に、自動車産業をはじめとする製造業の沢山の工場が集まっています。そこには、日本から投資した多くの日系企業も含まれています。ここを起点として、ここ数年、タイ・プラスワンといわれる新しい変化が起っています。その大きなきっかけになったのが、タイにおける大幅な賃金の上昇と、ミャンマーを含む周辺国側の市場経済化の進

展があります。タイでは2年前に大幅に最低賃金が引き上げられたこともあり、タイと周辺国のカンボジア、ラオス、ミャンマーとの賃金の格差は4～5倍程度まで拡大しています。そこで、タイで生産する製造企業は、上昇する賃金コストを抑えるために、労働力を多く使う生産工程（組立作業や包装作業などをイメージしてください）を賃金の安い周辺国に移そうとします。市場経済化を進める周辺国にとっては、企業の誘致や雇用の創出や期待できるので、これを受け入れるというウィンウィン関係となります。これを背景に、タイを起点としてサプライチェーンが延伸する姿を、タイ・プラスワンと呼んでいます。

さて、このタイ・プラスワンの開発の拠点、ゲートウェイとなっているのが、タイの周辺国の国境に位置する工業団地です。こうした工業団地には、タイの日系企業も進出するケースがみられ、例えば、図3において、ラオス国境のサヴァナケット工業団地には日系の大手のカメラメーカーが、カンボジア国境のココン工業団地には日系の自動車部品関連メーカーなどが工場を稼働させています。こうしたタイの周辺国の国境地域

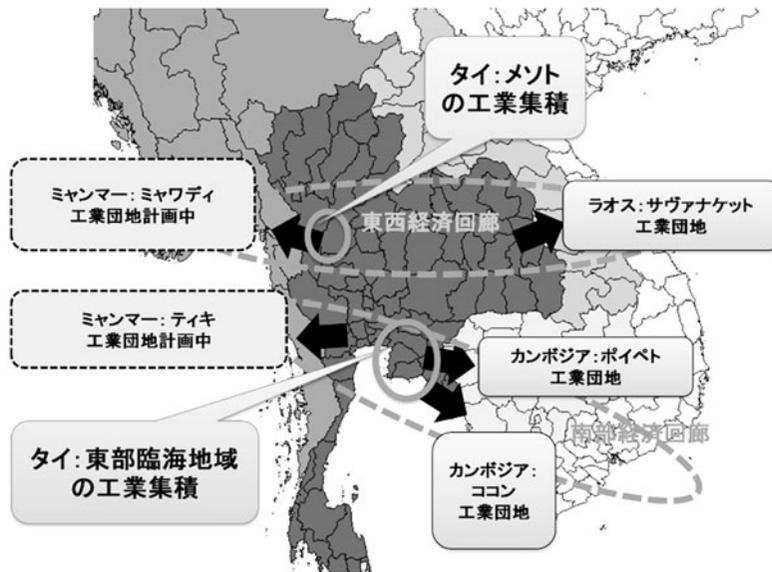


図3. 生産ネットワーク形成は国境から：タイ・プラスワン

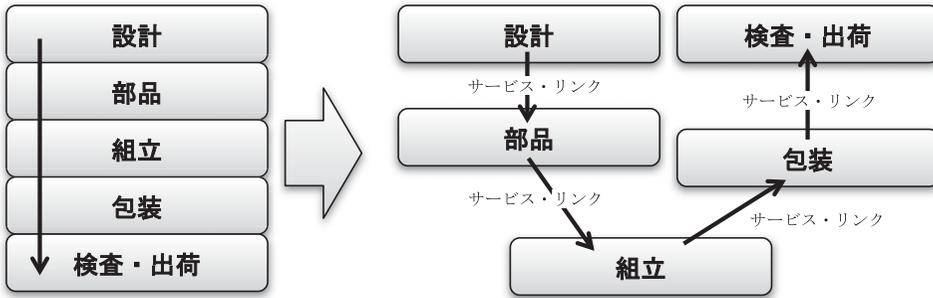


図 4. フラグメンテーション

が、開発の拠点になっているのは、賃金が安いというメリットに加えて、インフラの整備が進みやすいという事情があります。例えば、メコン川をはさんで、タイとラオス側のサヴァナケット工業団地をつなぐ国際架橋は、日本の円借款の援助で建設されたものですし、カンボジア側の国境の工業団地までの道路は、タイ政府の援助で整備されたものがあります。また、これら国境の工業団地に供給される電力は、タイから供給される場合があります。国境開発のイメージとしては、過去の先行事例として、「マキラドーラ」といわれるアメリカ・メキシコ国境の開発を想起していただければいいと思います。

さて、私は、当時、タイの政府に対して、周辺国とタイの国境開発においてどんな問題があり、どんな政策が必要かをアドバイスする立場にあったわけですが、この問題を体系的に理解して適切なアイデアを考える時に、ここでも「経済学」が登場します。サプライチェーンを形成するメカニズムを説明する理論としてフラグメンテーション（断片化）の経済理論があります。

フラグメンテーションとは、ある企業が、経営を効率化するため、生産工程を断片化し、それぞれの生産活動に適した立地条件のところに生産工程を分散立地させることをいいます。図 4 でいえば、当初左の図のように、製品の設計から検査・出荷まで一括して扱っている大きな工場が日本にあったとします。ところが、各生産工程をみると、「設計」の工程のように知識・技術集約的な

工程は、技術者のいる日本に残した方が適当である一方で、「組立」や「包装」のように多くの労働力を必要とする生産工程は、賃金の安い他のアジアの国に立地させた方が製品全体の生産コストを下げることもできるかもしれません。この時に鍵となるのが、分散立地させた生産工程の間を結ぶサービス・リンクのコストです。工程間でよく連絡をとりあい、部品の配送や、組み立てられたものの輸送がスムーズに行われなければ、分散立地することのメリットがなくなりますので、輸送費や通信費その他の工程間の調整費用をいかに抑えていくかが重要な課題となります。

以上の説明を、経済学の枠組みの中で費用曲線を使って説明すると、図 5 のように表すことができます。フラグメンテーションが行われると、例えば分散立地による賃金コストの低下により限界費用が小さくなるので、費用曲線の傾きが緩やかになります。その一方でサービス・リンク・コストが固定費としてかかってくるため Y 切片に高さが生じます。この場合、生産量が Y より大きい場合にフラグメンテーションが行われることとなります。しかし、例えば、交通・通信インフラの整備などにより政策的にサービス・リンク・コストを引き下げることができれば、費用曲線は下方にシフトして、フラグメンテーションが行われる生産領域が Y* より大きい部分に拡大することになります（以上の説明の詳細を学習されたい方は、木村福成・慶應教授の「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」—ホームページに掲載—を参

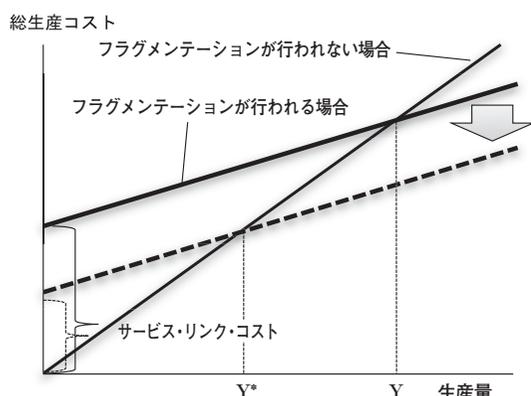


図5. フラグメンテーションと生産コスト

考にしてください)。

以上のように、サプライチェーン形成のメカニズムを解明するフラグメンテーションの理論—経済学上の体系的な枠組み—を頭に入れておくと、なぜタイから周辺国の国境地域にサプライチェーンが延伸しているのか、がみえてきます。タイと周辺国の賃金の格差が4～5倍程度あることが、タイから労働集約的な生産工程を周辺国に分散させて、生産コストの削減を図る誘因となっていることが理解できますし、とくに周辺国の国境地域に開発の拠点ができることについても、国境地域がタイから道路整備や電力供給などのインフラサービスを受けやすくサービス・リンク・コストが相対的に低いことによるものと考えられます。また、私がタイ政府に何をアドバイスすればよいか、という点についても、サービス・リンク・コストの引下げの政策的なメニューの提案といった明確な方向性がみえてきます。国境をまたぐ交通・通信インフラはもとより、国境における通関手続きなどのロジスティックがどの程度改善できるか、タイ周辺国の国境工業団地に立地する企業が、タイから供給される部品を無税で加工できる(いわゆる保税加工)制度的な枠組みが整備されているかどうかなど、サービス・リンク・コストの引下げという方向性から具体的な提案のイメージがわいてくることになります。一定の制約条件の下で利潤を極大化するという企業の行動

原理によって、生産ネットワークの形成を解明できるのが経済学の神髄ですし、前節のアベノミクスのところで述べたことと同様に、経済学は、実際の政策現場で、政策ニーズに応える形で、その力が発揮される学問であるともいえるでしょう。

[4] 結びにかえて

本稿は、経済分析メジャーへの招待ということで、経済学が現実の経済や政策と密接につながっている臨場感をお伝えすべく、私の体験からほんのわずかな例をご紹介します。本稿では強調する場所がありませんでしたが、私が毎日頃感じるのは、経済学とは、論理の整合性を重視した体系的に美しい学問であるということです。その美しさを感じるためには、いろんなグラフや数式を一つ一つ積み上げて理解していかなければならず、学習するのに骨の折れるままとまった時間が必要となります。このような学習の機会、大学生のゆとりある期間が最後かもしれません。この貴重な機会に、その美しさを感じることができれば、あらゆる断片的な経済的事象を、自分自身で結び付けて考えることができますし、問題の本質を見極めることで政策的な見識をもつこともできますと思います。また、その美しさゆえの経済学の限界も見極めることができるかもしれません。

みなさんは、自分がこの世に生まれた以上、何か一つでもこの世のためになることをしたいと思うことがあるかもしれません。経済学を知らなくても、それは達成させるかもしれません。しかし、経済学を学ぶと、同じ想いを抱いた先人達の恐るべき知恵を知ることができます。また、外国語が堪能でなくとも、世界の人と同じ経済学という土俵で語り合うことができるかもしれません。約30年間、経済政策の現場にいた私にとっては、経済学は一つの生きる支えになりました。

みなさんは、例えば企業に就職することを考えると、「経営」を勉強することが一番役に立つと感じておられるかもしれません。そうした側面は、確かにあるのですが、すでにアジアで展開する生産ネットワークの事例でみてきましたよう

に、企業行動そのものを分析対象として、そのメカニズムを解明するのも経済学の大きな役割です。経済学というと、何か抽象的で、数式や概念図を用いた難しい学問で、現実には起こっている経済現象を説明することとはほど遠いイメージをもたれているかもしれません。しかし、少なくとも私が経験してきたこれまで述べた事例から、経済学はまさしく現実に起きている経済現象を一つの

メカニズムとして解明しようとしている科学です。とりわけ、経済学の大きな特徴は、それを現実の経済現象に当てはめてみたその先に、政策の形成や制度の設計に結びつけることができるという点に大きな醍醐味があります。みなさんが経済学の扉を開けていただくことを心からお待ちしています。